

合併しないとやつていけないと

町長は話していますが

本当にやつなのでしょうか

ても同じような影響があります。合わせて2億2千万円の減額です。

真田町では、主な公共投資は終わりました。あとは返済だけです。町長が言つ

つていけない」ということ

はありません。

今年8月28日参院決算委員会で議員の質問に、総務

つていけない」ということ

ではありません。

その地方交付税は終わりました。あとは返済だけです。町長が言つ

つていけない」ということ

はありません。

2のようになります。

その地方交付税の仕組みは表

る」と答えています。

政需要に応じて算定され

ています。

省の林省吾自治財政局長は

「(地方交付税は)合併し

ない場合に減額されるもの

町長は「4割が自主財源なので合併しないとやつていけない」と言っていますが、本当にそういうのでしょうか。

合併するか、しないかで財政的な影響を受けるのは一般財源(自主財源)の内、普通地方交付税です。

真田町の平成13年度歳入決算額で見れば20億5千万円で全体の35%の部分が影響を受けます。

自立して行く場合は、その影響として、今、国の方針で地方交付税が微調整され、減額されました。(段階補正の微調整によるもの)また、この他に内部留保で5%調整さ

表1 真田町平成13年度歳入決算額

			万円	構成比
一般財源	404,245万円 68.88%	地方税	1,467,774	25.01%
		地方譲与税	81,354	1.39%
		利子割交付金	54,714	0.93%
		地方消費税交付金	104,070	1.77%
		娯楽交付金	12,438	0.21%
		軽油・自動車交付金	42,547	0.72%
		地方交付税	205,407	35.00%
		特別	191,179	3.26%
特定財源	182,610万円 31.12%	交通安全交付金	1,544	0.03%
		分担金・負担金	51,804	0.88%
		使用料	183,377	3.12%
		手数料	8,580	0.15%
		国庫支出金	255,122	4.35%
		県支出金	182,870	3.12%
		財産収入	16,286	0.28%
		寄付金	24,158	0.41%
		繰入金	182,204	3.10%
		繰越金	286,514	4.88%
		諸収入	147,347	2.51%
		地方債	486,300	8.29%

表2 地方交付税のしくみ

地方交付税の算定の仕組み】

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類あります。地方交付税総額の94%を普通交付税として6%を特別交付税とすることが、法律で決まっています。普通交付税は、算出方法を法律と政省令で細かく定めています。

普通交付税は次の算式で導かれます。

$$\text{普通交付税額} = \boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}}$$

基準財政需要額：その自治体が標準的な行政をおこなうのに必要な費用
基準財政収入額：その自治体の標準的な税収又(3年間の平均)の75%分

基準財政需要額の算出の仕組】

基準財政需要額は、市町村の場合、消防費、土木費(道路・橋、都市計画費、公園費、下水道、その他の土木費、教育費(小学校費、中学校費、高等学校費、その他の教育費)、厚生費(生活保護費、社会福祉費、保健衛生費、高齢者保健福祉費、清掃費)、産業経済費(農業行政費、商工行政費、その他の産業経済費)、その他の行政費(企画振興費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、その他の諸費)、公債費(各種の地方債の償還費)などの費目(それぞれ経常経費と投資的経費がある)、全体で70ほどの費目ごとに必要額が計算されたその合計です。

その額は、各費目ごとに次の算式で導かれます。

$$\text{各費目の基準財政需要額} = \boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

単位費用：標準団体(人口10万人)を想定して、その費目の標準的な需要額を、その測定単位で除したもの

測定単位：費目ごとに人口、面積、延長距離、児童・生徒、学校・学級数、65歳以上・70歳以上人口、農家数、世帯・戸籍数などが決まっている。

補正係数：標準団体を1として、各種の条件に応じて割増・漸減率を加味する。人口などによる段階補正、密度補正、寒冷補正など

真田町の合併と自立を考える会

TEL 74-1111

合併すれば

日本小学校を統廃合すればよいのであるが

町長は菅平小中学校の講
話会のあとで「合併すれば
うな保障は全くないと考
えています。

菅平小中学校は統廃合され
ない」と言っています。

質問に、「任意合併協議会で約束されている」と答えていましたが、本当にそういうのでしょうか。

私たち「考える会」では、過去の例から見て、そのよ

合併すれば、4市町村で7億円も

その影響が心配です

一、4市町村で合併した新市の場合

約270億円を国が面倒を
みる」と言っています。
つまり、10年間は17億円

町は「地方交付税は平成14年度実績で、4市町村合計115億円交付されています。合併すると新市に対する交付額は98億円となります。」と公表しました。

3月31日までに合併すれば、
（イ）
10年間はそれまで通りの
額を交付し、その後5年間
で段階的に減らす。

10年間で合併特例債約410億円を借入することを認め、そのうち三分の一の

なりません。

平成13年度決算で真田町
人当たり11万3千円の洞
少になります。

従つて経常的経費（義務的経費）まで削減しなければならなくなります。

合する答申がだされ、昭和

正して、川西小学校を設置する議案を可決しました。

この田川の西村出身の議員は孤軍奮闘しましたが、多勢に無勢で相手になりました。

せんでした。

裁判所は処分執行停止の申し立てを却下

昭和63年に室賀小学校と

表3 合併と自立の地方交付税の差

表5 合併と自立の地方交付税の差		
合併すると1人当たり	60,000円	
自立(合併しない)と1人当たり	155,000円	
現在の地方交付税 173,000円	- 現行規模での減額 18,000円	= 差額 155,000円